



日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部
 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
 国際ビジネス研究センター内
 Tel：03-5273-0473 Fax：03-3203-5964
 E-mail：jsie@ibi-japan.co.jp

会長挨拶

若手研究者にとって魅力ある学会とは

日本国際経済学会 会長
 神事 直人

私が本学会の会長に就任した直後に、2025 年 1 月 8 日付の本ニュースの巻頭言において、本学会における少子化問題について取り上げました。その頃、減少していた学生会員数は、皆様のご協力のお陰もあって、その後は増加に転じています。しかし、何か根本的な解決策が見出されたわけではなく、全く安心できる状況ではありません。前回の巻頭言でも申し上げましたが、少子化対策は長期的な視点で取り組む必要があり、今後も継続して対策を講じていくことが重要です。

次世代の研究者を育成する取り組みとして、昨年 12 月に第 1 回目が開催された JSIE 次世代ワークショップは、これまで本学会にはなかったとても素晴らしい取り組みだと思います。第 1 回ワークショップは、会場の制約で申込者全員が報告できないほど多数の報告申込があり、当日は 47 名ほどが参加して大盛況だったと聞いています。本ワークショップの開催にご尽力いただいた皆さんに感謝申し上げます。ワークショップでは、研究報告だけでなく、メンタリングセッションなども設けられて、若手同士の交流も含めて、参加者の満足度がとても高かったようです。こうした取り組みが学生会員の増加のみならず、学会全体の活動の活性化にもつながることが期待されます。今年度は 2027 年 3 月に第 2 回目のワークショップを開催予定（本ニュース掲載の記事をご参照）ということですので、若手の会員の皆さんはぜひ積極的にご参加ください。

こうした若手研究者自身の企画による、若手研究者のためのイベントに加えて、普段の各支部の研究会や春季・全国大会を、若手の皆さんが積極的に発表・参加したいと思うような魅力的なものにしていくことも大切です。第一線で活躍されている中堅やベテランの会員の皆さんが、最先端の研究を報告して各セッションで活発な議論をされることで、若手研究者にとっても学会の魅力が増すことでしょう。また、支部研究会のチュートリアルセッションで最新の分析手法に関する解説を行ったり、春季・全国大会の企画セッションでホットな話題に関する研究報告を集めたり、最先端の研究に触れる機会を与えたりするのも良いかと思います。若手研究者にとって魅力的な学会は、すべての会員にとって魅力的であるはずですので、その観点から今後も学会の運営方針を検討していくことを提案致します。

その一方で、男女の関係なく、育児に携わる若手研究者の方々が学会活動を継続しやすくするためにはどうすれば良いでしょうか。現状では、各支部の研究会も春季・全国大会も週末に開催されていて、特に春や秋は幼稚園、保育園や小学校の行事と重なりやすいため、小さいお子さんがいると大会などに参加しにくいという声も聞かれます。こうした声と向き合い、ワーク・ライフ・バランスの観点から大胆な変革が必要かもしれません。皆さんからの様々な改善策の提案を歓迎致します。

日本国際経済学会ニュース 2026 年 9 月 7 日 目次

会長挨拶	1	◎会員情報システムの活用について	10
◎令和 8 (2026) 年度会員総会議題	2	◎選出理事選挙の結果	11
◎令和 7 (2025) 年度決算 (案)	3	◎日本国際経済学会 Next Generation Workshop (第 2 回)	
◎令和 8 (2026) 年度予算 (案)	5	開催のおしらせ	11
◎令和 8 (2026) 年度新規入会者	8	◎本部・各支部事務局所在地	13
◎出版委員会からの報告	8		

令和 8（2026）年度会員総会議題

全国大会・第 1 日

日時：2026 年 10 月 3 日（土）13 時 10 分～13 時 40 分

会場：同志社大学・今出川キャンパス・良心館地下（RY 地 2）＋オンライン会議によるハイブリッド開催

1. 2025 年度事業報告について
 - (1) 第 14 回春季大会の開催（2025 年 6 月 14 日 西南学院大学）
 - (2) 第 84 回全国大会の開催（2024 年 10 月 4～5 日 中央大学）
 - (3) 学会創立 75 周年（2025 年）記念事業の実施
 - (3) 機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第 77 巻発行
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol.28 発行
 - (5) 第 20 回小島清賞各賞及び第 15 回特定領域研究奨励賞（小田賞）の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣
 - (7) JSIE 次世代ワークショップの開催支援
2. 2025 年度一般会計決算（案）について
3. 2025 年度小島清基金決算（案）について
4. 2025 年度特別事業活動基金決算（案）について
5. 2026 年度事業案について
 - (1) 第 15 回春季大会開催（2026 年 6 月 6 日 新潟県立大学）
 - (2) 第 85 回全国大会開催（2026 年 10 月 3～4 日 同志社大学）
 - (3) 機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第 78 巻発行予定
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol.29 発行予定
 - (5) 第 21 回小島清賞各賞及び第 16 回特定研究領域奨励賞（小田賞）の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣
 - (7) JSIE 次世代ワークショップの開催支援
6. 2026 年度一般会計予算（案）について
7. 2026 年度小島清基金予算（案）について
8. 2026 年度特別事業活動基金予算（案）について
9. 会則の改正について
10. 選出理事選挙の結果について
11. 新入会員について
12. 内規の改正について
13. 2025 年度の準会員の登録実績について（報告）
14. その他
 - (1) 日本学術振興会育志賞の推薦について

全国大会・第 2 日

日時：2026 年 10 月 4 日（日）13 時 10 分～13 時 40 分

会場：同志社大学・今出川キャンパス・良心館地下（RY 地 2）＋オンライン会議によるハイブリッド開催

1. 新会長の発表について
2. 新副会長の発表について
3. 特命理事の発表について
4. 新常任理事の発表について
5. 新監事の決定について
6. 新幹事の発表について
7. 新本部事務局総務の発表について
8. 新本部業務の役割分担について
9. 第 16 回（2027 年）春季大会の開催機関について
10. 第 86 回（2027 年）全国大会の開催機関について
11. 第 86 回（2027 年）全国大会・プログラム委員会委員長の発表について
12. 日本国際経済学会小島清基金運営委員会の委員長および委員の発表について
13. 日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会の委員長および委員の発表について

14. 顧問の就任依頼について
15. その他

令和7(2025)年度 決算(案)

令和7(2025)年度 一般会計決算(案)

令和7(2025)年度 一般会計決算(案)

期間: 令和7(2025)年4月1日 - 令和8(2026)年3月31日

	項目	2025年度予算	2025年度決算	備考
		金額(円)	金額(円)	
収入	前年度繰越金	14,210,583	14,210,583	
	会費収入	6,900,000	7,049,001	
	機関誌売上	70,000	56,044	
	雑収入(預金利息等)	5,000	25,666	
	総計	21,185,583	21,341,294	
支出	来年度全国大会運営費	1,800,000	1,026,995	昨年度の繰越金773005円を除く
	支部運営費	1,340,000	1,340,000	
	関東支部	650,000	650,000	
	中部支部	210,000	210,000	
	関西支部	480,000	480,000	
	機関誌関係費	1,960,000	1,924,523	
	機関誌製作費(2冊)	1,760,000	1,689,930	
	機関誌編集費(2冊)	100,000	130,000	
	機関誌郵送費	100,000	104,593	
	次世代ワークショップ開催補助費	50,000	50,000	
	国際交流費	700,000	580,239	
	本部関係費	1,374,000	1,242,324	
	印刷費	50,000	13,655	
	事務費	0	0	
	事務所費	0	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	10,000	0	
	通信費	220,000	131,495	
	会議費	0	0	
	交通費	0	0	
	謝金	0	0	
	振替料金	20,000	6,765	
	本部事務局業務委託費	864,000	881,365	
	ホームページ管理運営費	200,000	209,044	
	会員名簿関係費	290,000	232,546	
	会員情報システム利用料	290,000	232,546	
	投票システム利用料	0	0	
	製作費	0	0	
	郵送費	0	0	
	雑費	0	0	
	予備費	200,000	36,300	
	(小計)	7,714,000	6,432,927	
	次年度繰越金	13,471,583	14,908,367	
	総計	21,185,583	21,341,294	

(参考) 基礎収支 = 会費収入 - 支出 = 7,049,001 - 6,432,927 = 616,074

注) 上記の「令和7(2025)年度一般会計決算(案)」につきましては、南山大学 寶多康弘監事、大妻女子大学 富浦英一監事、関西学院大学 広瀬憲三監事にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

令和7(2025)年度 小島清基金決算(案)

令和7(2025)年度 小島清基金決算(案)

期間 2025年4月1日～2026年3月31日

	項目	2025年度予算 金額(円)	2025年度決算 金額(円)
収入	前年度繰越金	2,483,867	2,483,867
	雑収入(預金利息等)	1,000	3,869
	総計	2,484,867	2,487,736
支出	賞金	300,000	300,000
	表彰楯等	152,900	98,780
	会議費	0	0
	交通費	0	0
	郵送費	0	0
	振込手数料	1,000	825
	雑費	15,000	12,000
	(小計)	468,900	411,605
	次年度繰越金	2,015,967	2,076,131
	総計	2,484,867	2,487,736

上記の「令和7(2025)年度小島清基金決算(案)」
につきましては、南山大学 寶多康弘監事、大妻女子
大学 富浦英一監事、関西学院大学 広瀬憲三監事に
ご監査いただき、正確であることをお認めいただい
ております。

令和7(2025)年度 特別事業活動基金決算(案)

令和7(2025)年度 特別事業活動基金決算(案)

期間 2025年4月1日～2026年3月31日

	項目	2025年度予算 金額(円)	2025年度決算 金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	2,663,601	2,663,601	
	—特定事業活動基金(一般)	513,466	513,466	
	—創立75周年記念事業特別基金	692,975	692,975	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	1,457,160	1,457,160	
	創立75周年記念事業特別基金	1,800,000	1,988,095	
	—寄付金	800,000	988,095	
	—社会科学国際交流江草基金助成金	1,000,000	1,000,000	
	雑収入(預金利息等)	1,000	4,684	
	総計	4,464,601	4,656,380	
支出	特定事業活動基金(一般)	0	0	
	創立75周年記念事業特別基金	2,422,975	2,288,458	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)	185,600	147,520	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	48,000	46,860	
	—振替料金(振込手数料)	1,100	660	
	—謝金(海外オブザーバー、送金手数料込)	36,500	0	※謝金辞退により支出なし
	(小計:合計)	2,608,575	2,435,978	
	次年度繰越金(合計)	1,856,026	2,220,402	
	—特定事業活動基金(一般)	584,466	910,762	※創立75周年記念事業特別基金の繰越金を算入
	—創立75周年記念事業特別基金	0	0	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	1,271,560	1,309,640	
	総計	4,464,601	4,656,380	

上記の「令和7(2025)年度特別事業活動基金決算(案)」につきましては、南山大学 寶多康弘監事、大妻女子大学
富浦英一監事、関西学院大学 広瀬憲三監事にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

令和8(2026)年度 予算(案)

令和8(2026)年度 一般会計予算(案)

令和8(2026)年度 一般会計予算(案)(本部原案理事会提出用)

期間: 令和8(2026)年4月1日—令和9(2027)年3月31日

	項目	2026年度予算 金額(円)	前年度予算比増減	備考
収入	前年度繰越金	14,908,367	697,784	
	会費収入	6,900,000	0	
	機関誌売上	70,000	0	
	雑収入(預金利息等)	5,000	0	
	総計	21,883,367	697,784	
支出	全国大会運営費	1,800,000	0	
	支部運営費	1,340,000	0	
	関東支部	650,000	0	
	中部支部	210,000	0	
	関西支部	480,000	0	
	機関誌関係費	2,000,000	40,000	
	機関誌製作費(2冊)	1,800,000	40,000	
	機関誌編集費(2冊)	100,000	0	
	機関誌郵送費	100,000	0	
	次世代ワークショップ開催補助費	50,000	0	
	国際交流費	700,000	0	
	本部関係費	1,374,000	0	
	印刷費	50,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	10,000	0	
	通信費	220,000	0	
	振替料金	20,000	0	
	本部事務局業務委託費	864,000	0	
	ホームページ管理運営費	200,000	0	
	会員名簿関係費	605,000	315,000	
	会員情報システム利用料	290,000	0	
	投票システム利用料	165,000	165,000	
	製作費	40,000	40,000	
	郵送費	110,000	110,000	
	予備費	200,000	0	
	(小計)	8,069,000	355,000	
	次年度繰越金	13,814,367	342,784	
	総計	21,883,367	697,784	



文眞堂

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-3202-8450 FAX: 03-3203-2638
URL: <https://www.bunshin-do.co.jp> (R57)

ホームページ
試験できます

アジア経済入門 ⑧

アジア経済入門

石川幸一・馬田啓一
清水一史・助川成也
(編著)



文眞堂

◆最新の情報を網羅したアジア経済テキスト!

石川幸一・馬田啓一・清水一史・助川成也 編著 定価2,000円(税込)

アジア経済入門

アジア経済は多様性とダイナミズムを特徴とし、政治体制・経済発展段階・人口構造など、国ごとに異なる条件を抱えながら急速な成長と統合を遂げてきた。本書は初学者やアジアとの関わりをもつビジネスパーソンに向けて、地域編とテーマ編に分け、歴史的経緯から最新の課題まで体系的に解説。

【主要目次】

地域編

第1章 世界の中のアジアの経済発展……平川 均

第2章 中国…世界第2位の経済大国の過去・現在・未来……真家 陽一

第3章 韓国…漢江の奇跡から試練へ……吉岡 英美

第4章 台湾…エレクトロニクス産業のサプライチェーンの担い手としての発展……佐藤 幸人

第5章 東南アジア(ASEAN)……助川 成也

第6章 インド…多様性と成長に躍動する大国……石川 幸一

第7章 アジアの経済統合……石川 幸一

テーマ編

第1部 激変する国際環境とアジア経済

第2部 アジアの通商秩序と米国の対米戦略……馬田 啓一

第3部 自立自強…を旨とする中国の対米戦略……大橋 幸夫

第4部 インド太平洋構想とアジア……石川 幸一

第5部 地政学的リスクとアジアの貿易関係……前野 高章

第6部 中国とASEANがけん引するアジア経済……高島 隆一

第7部 中国が変えるアジアの貿易……勝村 俊二

第8部 中国の二帯一略とその影響……山田 伸人

第9部 アジア経済の新たな課題……若松 勇

第10部 サプライチェーン構築の新たな課題…保護主義、経済安全保障、サステナビリティー、デジタル化がもたらす変容……大泉 正雄

第11部 アジアの国際労働移動……方城 目正

第12部 アジアのエネルギーと気候変動対策の課題……武石 礼司

第13部 結びに代えて…日本とアジアの関係……石川 幸一・助川 成也

令和8(2026)年度 小島清基金予算(案)

令和8(2026)年度 小島清基金予算(案)

期間 2026年4月1日～2027年3月31日

	項目	2025年度決算 金額(円)	2026年度予算 金額(円)
収入	前年度繰越金	2,483,867	2,076,131
	雑収入(預金利息等)	3,869	3,000
	総計	2,487,736	2,079,131
支出	賞金	300,000	300,000
	表彰楯等	98,780	152,900
	会議費	0	0
	交通費	0	0
	郵送費	0	0
	振込手数料	825	1,000
	雑費	12,000	15,000
	(小計)	411,605	468,900
	次年度繰越金	2,076,131	1,610,231
	総計	2,487,736	2,079,131

令和8(2026)年度 特別事業活動基金予算(案)

令和8(2026)年度 特別事業活動基金予算(案)

期間 2026年4月1日～2027年3月31日

		2025年度決算 金額(円)	2026年度予算 金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	2,663,601	2,220,402	
	— 特定事業活動基金(一般)	513,466	910,762	
	— 創立75周年記念事業特別基金	692,975	0	
	— 特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	1,457,160	1,309,640	
	創立75周年記念事業特別基金	1,988,095	0	
	雑収入(預金利息等)	4,684	3,000	
	総計	4,656,380	2,223,402	
支出	特定事業活動基金(一般)	0	9,504	前年度75周年事業寄付振込時うち口座振込手数料相当額(9,339円)及び振替料金
	創立75周年記念事業特別基金	2,288,458	0	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)	147,520	185,600	
	— 賞金	100,000	100,000	
	— 賞状・楯	46,860	48,000	
	— 振替料金(振込手数料)	660	1,100	
	— 謝金(海外オプザーバー、送金手数料込)	0	36,500	
	(小計:合計)	2,435,978	195,104	
	次年度繰越金(合計)	2,220,402	2,028,298	
	— 特定事業活動基金(一般)	910,762	904,258	
	— 特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	1,309,640	1,124,040	
	総計	4,656,380	2,223,402	

有斐閣 出版案内 〒101-0051 東京都千代田区神田保町2-17

<https://www.yuhikaku.co.jp/> 表示価格は税込

新定番 ミクロ経済学

松井彰彦・村上めぐみ 著

A5判 予価4840円 10月発売予定

現代マクロ経済学の最前線を学べる決定版

マクロ経済学 応用編 第3版

二神孝一・堀敬一 著

A5判 定価4620円 8月7日発売

新・東アジアの開発経済学

大野健一・桜井宏二郎・伊藤恵子・大橋英夫 著

有斐閣アルマ 四六判 定価2970円

東アジアのダイナミズムを「学問」する

新・東アジアの開発経済学

大野健一・桜井宏二郎・伊藤恵子・大橋英夫 著

有斐閣ブックス A5判 定価2860円

実証から学ぶ開発経済学

高橋和志・樋口裕城・牧野百恵 編

有斐閣ブックス A5判 定価2860円

「脱グローバル化時代」の国際経済学

現実からまなぶ国際経済学

伊藤萬里・田中鮎夢 著

y-knot 四六判 定価2420円

Global Trade Tracker(GTT)

Global Trade Data for Research

煩雑な貿易データ収集から解放され、研究の本質に集中しませんか？

1988年以降の長期時系列データを、HSコード別・相手国別・月次で取得。
CSV、Dynamic Excel、APIにより、R / Python / STATA等での実証分析用データセット作成を支援します。

国際経済学の研究に不可欠な貿易統計データ。

Global Trade Tracker (GTT) は、世界約200カ国・地域の公的貿易統計を整理し、研究テーマに応じた実証データセット作成を効率化します。

研究利用における主な特長

【研究テーマ例】

- RCEP・FTA・関税変更前後の貿易フロー分析。
- GVC供給ショック、中間財・部品の相手国別分析。
- 制裁・迂回貿易、重要物資の輸入依存度分析。
- 環境関連財、為替変動とUnit Valueの変化確認。
- CEPII等の国際的な研究機関による分析でもGTTデータを活用。

研究テーマ別のサンプルデータ作成・製品デモも承ります。

◆ 公的統計ソースに基づく高い信頼性:

各国統計機関、UN Comtrade、Eurostat等の公的貿易統計ソースを活用。世界約200カ国・地域の貿易データを確認できます。

◆ 月次更新・長期時系列・取得のしやすさ:

1988年以降のデータに対応し、HSコード別・相手国別・月次／年次でValue、Quantity、Unit Valueを取得できます。

◆ 分析ツールとの連携:

CSV、Dynamic Excel、APIにより、R / Python / STATA等での実証分析用データセット作成を支援します。APIを通じて生成AI・研究支援ツールとの連携にも活用可能です。

◆ ミラーレポート機能:

輸入国側統計と輸出国側統計を比較し、貿易フローの整合性確認や制裁・迂回貿易分析を補助します。



CONTACT US:
inquiry@vistarize.com



WEBSITE: www.vistarize.com

令和 8（2026）年度新規入会者

令和 7（2025）年度全国大会以降に申し込みがあり、令和 8（2026）年 6 月 6 日に行われた理事会において入会が承認された方々を掲載しています。

※個人情報保護のため、削除しました。

出版委員会からの報告

1. 学会機関誌の閲覧状況

学会機関誌『国際経済』と『The International Economy』の 2025 年 5 月～2026 年 4 月の閲覧状況を報告します。下表は、両誌に掲載された論文の全文 PDF の閲覧総数を月別に示しています。月平均の閲覧数が、『国際経済』掲載論文は約 4406 件（前年度は 2615 件）、『The International Economy』掲載論文は約 1889 件（前年度は 858 件）です。近年、海外からのアクセスが大きく増えており、和文誌のアメリカなど海外からの閲覧増が顕著でした。このように、機関誌に掲載された論文は、世界中の研究者の目に触れるチャンスがあります。ぜひとも会員の皆様の研究成果を発表する場として機関誌をご活用下さい。審査期間も、投稿から 2 ヶ月以内に最初の審査結果を通知できるよう努力しています。特に学生会員や若手の会員の皆様からの積極的な投稿を歓迎致します。

表：機関誌掲載論文の全文 PDF 閲覧総数

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	平均
『国際経済』	3127	3399	4114	4532	2945	3867	6182	5390	5071	3804	4502	5944	4406
内訳：日本	1203	1440	1831	1565	777	1064	1206	1066	1205	518	412	528	1068
日本以外	1924	1959	2283	2967	2168	2803	4976	4324	3866	3286	4090	5416	3339
The International Economy	1174	1187	1041	1410	1443	1728	3238	2499	2174	2010	2098	2671	1889
内訳：日本	154	169	153	75	116	133	200	86	145	183	96	148	138
日本以外	1020	1018	888	1335	1327	1595	3038	2413	2029	1827	2002	2523	1751

2. 『国際経済』 2026 年 78 巻 掲載予定論文・著者

- 巻頭言: 75 周年に寄せて 阿部颯三 (中央大学・大阪大学)
- 第 84 回全国大会 創立 75 周年記念企画セッション「日本国際経済学会のコモンズとレガシー:コモン(顧問)ズ座談会」より ～学会顧問の先生方からのメッセージ～
- 投稿論文 特集「新国際価値論は失業をどう捉えるか」
 - 新国際価値論と有効需要の原理 塩沢由典 (大阪市立大学名誉教授)
 - 新国際価値論における価格と数量 岡敏弘 (同志社大学)
 - なぜ失業が貿易理論から消失したのか 田淵太一 (同志社大学)
- 一般投稿論文
 - 上流度・下流度指数でみる日本の地域経済のフラグメンテーションと貿易パターン—地域産業連関表に基づく実証分析— 雨宮健一郎 (法政大学大学院経済学研究科博士課程)
 - トランプ 2.0 時代の関税政策と企業対応の政治経済学的分析—アジア太平洋地域の供給網・投資戦略への影響— 酒向浩二 (江戸川大学)
 - 産業戦略としてのサステナブル・ファイナンス—経済成長と気候公約の両立を図る英国の取り組み— 吉田健一郎 (株式会社日立総合計画研究所)
 - 中国における文系・理系の所得格差の原因分析—部門偏向技術進歩理論に基づいて— 李信男 (金沢大学人間社会環境研究科博士後期課程)
 - RCEP がデジタルサービス貿易に与える影響—二元固定効果モデルによる実証分析— 牛文君 (名古屋大学経済学研究科博士後期課程)
 - 国際情勢の変化に伴うアジア欧州間物流ルートの変動と欧州地中海地域港湾発展への影響 松尾昌宏 (桜美林大学)

3. The International Economy 2026 年 29 巻 掲載予定論文・著者

- 2025 JSIE Presidential Address
Japanese Microdata and Legal Perspectives in International Economics: 25 Years of Progress and Beyond
Naoto JINJI (Kyoto University)
- 2024 JSIE Kojima Kiyoshi Prize Lecture
Environmental Policy Announcements, Technology Investment, and Trade: A Signaling Approach (tentative title)
Keisaku HIGASHIDA (Kwansei Gakuin University)

- Special Feature: JSIE 75th Anniversary Symposium “Progress of International Economics in the First Half of the 21st Century”
 - Keynote Lecture: The Transformation of Empirical International Trade in the 21st Century: The Rise of Data
Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business, Dartmouth College)
 - Keynote Lecture: Trade Agreements in a Fragmenting Global Order
Soo Yeon KIM (University of British Columbia)
 - Symposium Paper: A Trade Odyssey in the 21st Century (tentative title)
Jota ISHIKAWA (Gakushuin University, Hitotsubashi University)
- Articles
 - The Impact of Relaxing Migrant Labor Restrictions on Wages, Productivity, and Welfare in the Host Country
Mina NAKANO (Graduate School of Social Sciences, University of Hyogo)

4. 機関誌の掲載について

機関誌に掲載される論文は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の電子ジャーナルプラットフォーム J-STAGE(<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>)の電子ジャーナル『国際経済』と THE INTERNATIONAL ECONOMY に掲載されます。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kokusaikizai/-char/ja>

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/internationaleconomy/-char/en>

和文誌『国際経済』は毎年9月に、英文誌 THE INTERNATIONAL ECONOMY は毎年1月に発行されます。ただし、掲載が決まった論文は上記のプラットフォームで早期公開されます。

5. 出版委員会からのお知らせ

第84回全国大会(2025年10月4日・5日)では、創立75周年を記念したシンポジウムや企画セッションが実施されました。シンポジウムでの講演録や報告論文は順次、J-STAGEの電子ジャーナル THE INTERNATIONAL ECONOMY で早期公開されており、企画セッション『日本国際経済学会のコモンズとレガシー：コモン(顧問)ズ座談会』でご登壇いただいた顧問の先生方からのメッセージは和文誌『国際経済』第78巻に収録されます。いずれも非常に興味深い内容となっておりますので、ぜひご覧ください。

会員情報システムの活用について

2019年4月から会員情報システム(SMMS)が導入され、ニュースレターや会則・内規の掲載や各種案内が行われております。現在、ハガキや郵送による学会案内からメール等の会員情報システムを通じた案内の送付に順次切り替えが進んでおります。

まだログインされたことがない会員は、学会HP上部の「会員ログイン」からログインしていただき、パスワードの変更などの初期設定の変更と会員情報のアップデートをお願い致します。必須となっている電子メールアドレスの登録につきましては、有効なメールアドレスを登録していただきますよう、お願い致します。もしも2019年3月に郵送しました「会員情報システム(SMMS)の導入に伴う会員情報登録・確認のお願い」がお手許になく、ログインIDや初期パスワードが分からない場合は本部事務局(jsie@ibi-japan.co.jp)までお問い合わせください。

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

令和 8(2026)年度選出理事選挙の結果

2026 年 7 月 8 日、福重元嗣常任理事（委員長）、柴田孝理事、佐野聖香幹事からなる選挙管理委員会の立ち合いの下、選出理事選挙の開票を行いました。その結果につきまして、以下の通り報告いたします。

【関東支部（定員 20 名）】

井尻 直彦（日本大学）	伊藤 恵子（千葉大学）	伊藤 万里（青山学院大学）
乾 友彦（学習院大学）	清田 耕造（慶應義塾大学）	小西 宏美（駒澤大学）
小林 尚朗（明治大学）	小森谷 徳純（中央大学）	澤田 康幸（東京大学）
妹尾 裕彦（千葉大学）	田中 綾一（駒澤大学）	所 康弘（明治大学）
戸堂 康之（早稲田大学）	古川 純子（聖心女子大学）	細井 長（国学院大学）
松浦 寿幸（慶應義塾大学）	溝口 佳宏（帝京大学）	棕 寛（学習院大学）
森原 康仁（専修大学）	蓬田 守弘（上智大学）	

【中部支部（定員 3 名）】

太田代（唐澤） 幸雄（南山大学）	川端 康（名古屋市立大学）	柳瀬明彦（名古屋大学）
------------------	---------------	-------------

【関西支部（定員 13 名）】

市野 泰和（立命館大学）	井出 文紀（近畿大学）	井上 博（阪南大学）
大川 良文（京都産業大学）	川越 吉孝（京都産業大学）	柴田 孝（大阪商業大学）
立石 剛（西南学院大学）	田淵 太一（同志社大学）	西山 博幸（兵庫県立大学）
東田 啓作（関西学院大学）	福重 元嗣（中央大学）	松永 達（福岡大学）
山本 和博（同志社大学）		

日本国際経済学会 Next Generation Workshop（第 2 回）開催のお知らせ

アジア経済研究所 渡部 雄太

昨年度に日本国際経済学会の若手研究者が中心となり、新たなワークショップを立ち上げ、2025 年 12 月に第 1 回を開催いたしました。おかげさまで多くの若手研究者にご参加いただき、活発な議論と交流の場となりました。この度、第 2 回 JSIE Next Generation Workshop を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

第 2 回を下記の通り開催いたしますので、ご案内申し上げます。第 1 回にご参加・ご支援いただいた皆様に改めて御礼申し上げますとともに、皆様の周りの大学院生や若手研究者の方々へ、本ワークショップをご案内いただけますと幸いです。

本ワークショップは、若手研究者が主体となって企画・運営する、交流を重視した新しいスタイルの研究会です。参加者同士の水平的な繋がりを育むため、リラックスした雰囲気づくりを何よりも大切にします。

- **若手が主役の安心できる場**：修士課程、博士課程在籍者、ポスドク、キャリア初期の研究者が気兼ねなく発表・議論できる環境を提供します。
- **密な交流の機会**：発表セッションに加え、ランチや懇親会も充実させ、参加者間のネットワーク構築を積極的に後押しします。単なる研究発表の場に留まらず、新たな共同研究やキャリア形成に繋がるプラットフォームを目指します。

第 2 回ワークショップ開催概要

- **日時**：2027 年 3 月 19 日（金）
- **会場**：アジア経済研究所（千葉県千葉市美浜区）
- **発表資格**：
 - 博士号取得後 10 年程度以内の研究者
 - 大学院生（博士・修士課程）、学部生
- **旅費補助**：研究費のない学生発表者には、旅費補助を検討しています。

発表・参加者の募集について

発表テーマの募集やプログラム詳細、参加登録の方法につきましては、後日、下記のウェブサイト、X（旧 Twitter）、および学会メーリングリストにてご案内いたします。

- ウェブサイト: <https://sites.google.com/view/jsienextgenworkshop>
- X (旧 Twitter): https://x.com/JSIE_Next_Gen
- お問い合わせ: jsie.next.gen@gmail.com
- 前回のプログラム: <https://sites.google.com/view/jsienextgenworkshop/past-conference>

実行委員会一同

神戸大学 小澤 駿弥
大阪大学 高橋 資哲
ニューヨーク州立大学オルバニー校 高山 遥
アジア経済研究所 渡部 雄太

MOODY'S

世界最大の企業情報データベース 「Orbis」

~全世界の上場・非上場企業をカバーし、実証研究に資する信頼性の高いインサイトを創出~



【Orbisの特徴】

- ✓ 6億社超をカバーする世界最大の企業データベース
- ✓ 200以上の情報プロバイダーと数百の独自ソースからデータを取得
- ✓ 企業情報に加え、多種多様な経済データを提供(下記参照)

▼ Orbisカバーコンテンツ

企業情報・財務情報	サイバーセキュリティスコア
株主・関連会社情報	サステナビリティリスクスコア
与信・格付けスコア	環境リスク・GHG排出量
ニュース・M&A情報	人権・強制労働リスク
海外直接投資 (FDI) 情報	腐敗インジケータ
アニュアルレポート	公的要人(PEPs)
保有特許・商標	制裁・ウォッチリスト

本部・各支部事務局所在地

【本部】日本国際経済学会 本部

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
国際ビジネス研究センター内 日本国際経済学会本部
Tel: 03-5273-0473 Fax: 03-3203-5964
E-mail: jsie@ibi-japan.co.jp

【本部事務局】日本国際経済学会 本部事務局

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
京都産業大学経済学部 川越吉孝研究室 気付
E-mail: head-office@jsie.jp

【関東支部】日本国際経済学会 関東支部事務局

〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町 2-3-1
日本大学法学部政治経済学科 羽田翔研究室 気付
Tel: 03-5275-8655 (研究室直通)
E-mail: jsie-kanto@jsie.jp

【中部支部】日本国際経済学会 中部支部事務局

〒467-8501 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑 1
名古屋市立大学大学院経済学研究科 板倉健研究室 気付
TEL: 052-872-5805
E-mail: jsie-chubu@jsie.jp

【関西支部】日本国際経済学会 関西支部事務局

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江 3-4-1
近畿大学経済学部 森田忠土研究室 気付
TEL: 06-4307-3043
E-mail: jsie-kansai@jsie.jp

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

(入退会・住所変更の手続きについて)

- ① 入会の申請は、2019 年 10 月からオンラインでの入会申請が学会ウェブサイトから可能となっておりますので、そちらから入会申請をお願いします。また、退会希望は、会員情報システムにて退会手続きをするか、国際ビジネス研究センターにその旨メールでお知らせください（郵送も可）。
- ② 所属機関や住所変更等の異動は、会員情報システムを通じて行っていただきますよう、お願い致します。もしもまだ会員情報システムにログインされたことがない場合、昨年度末に郵送いたしました「会員情報システム（SMMS）の導入に伴う会員情報登録・確認のお願い」をご覧ください。もしもお手許になく、ログイン ID や初期パスワードが分からない場合は本部事務局（jsie@ibi-japan.co.jp）までお問い合わせください。